

もはや感染者数などニュースにもならない、「コロナはすでに過去」の欧州

2022/6/4 (黒木亮・作家) JBpress

筆者は英国に住んでいるが、こちらで視聴している NHK など日本のニュース番組が、都道府県別のコロナ感染者数を毎日報じたり、「第 6 波は収束傾向」といった識者の発言を紹介したりするたびに、「1 年前の番組か!?!」という驚きで、思わずテレビ画面を凝視したりしている。

英国のメディアにおいては、コロナはもはや過去の話で、ニュースにすらならない（今はパーティゲートによるジョンソン首相への辞任圧力とウクライナ問題の報道が多い）。

■ 英国への入国にはワクチン接種証明すら不要

欧州のほとんどの国は、ワクチンの接種証明さえあれば、入国できるようになった。英国にいたっては、ワクチンの接種証明すら必要なく、入国手続きはコロナ禍以前とまったく変わらない。オミクロン株が国内に存在しているので、その流入をわざわざチェックする意味がないことは論理的に明らかだろう。

今年 3 月にコロナ関連規制をゼロにし、入国も無条件にした英国では、コロナが再流行することもなく、感染者数も死者数も減り続けている。1 日の感染者数は今年 1 月 5 日のピーク時に約 28 万人、1 日の死者数は昨年 1 月 20 日の 1387 人だったが、今はそれぞれ 5000 人台と 100 人未満にまで減った。公共交通機関や商店・施設内でのマスク着用義務もなくなり、マスクをしているのは高齢者や用心深い人（筆者もその 1 人）だけで、全体の 1 割程度になった。

日本では 6 月から入国規制が緩和されたが、それでもまだ外国人の入国者数の上限、出発 72 時間以内のコロナ陰性証明書の提示、厚労省の追跡アプリのインストールといった面倒な手続きが続き、それを大勢のスタッフを動員してチェックしている。

筆者はコロナ禍以前は年に 2 回程度一時帰国していたが、煩雑な入国手続きが嫌で、ここ 2 年あまり帰っていない。しかし、葬式や親の介護のために一時帰国を余儀なくされる知人は多く（社命による駐在員も含め、約 134 万人の日本人が海外にいるので当然である）、成田空港で入国できるまで 5 時間かかったというような話をよく聞いた。先月の終わりにもタレントの千原せいじ氏が「再入国にあたってめちゃくちゃチェック受けて最後に pcr の結果待ち 1 時間」とインスタグラムで不満を述べていた。

今日本は「コロナ鎖国」で、2019 年に 4 兆 8113 億円に上った訪日外国人消費のほとんどを失っている。また面倒な入国手続きがあると、日本人の海外旅行にもブレーキをかけるので、航空会社の業績回復も遅れる。

■ 機内でマスク着用を拒否したら批判される日本、CA すらマスクしていない英国

筆者は 5 月 28 日に、2 年ぶりの海外旅行で英国からイタリアのシチリア島にブリティッシュ・エアウェイズの飛行機で行ったが、出発地のロンドン・ヒースロー空港は、2 年近く続いたコロナ規制のうっぷんを晴らすかのように、旅行者であふれていた（冒頭の写真を参照）。

飛行機に乗ると、驚いたことに客室乗務員は誰もマスクをしておらず、乗客も半数程度しか着用していなかった（個人的には不特定多数の人たちがいる閉鎖空間では、マスクを着用したほうが良いと思う）。日本では機内でマスクを着用しなかった男性が刑事裁判にかけられたり、飛行機から降ろされた市議会議員が損害賠償などを求めて民事訴訟を起し

たりしているが、もはや英国ではこういうことが起きる余地はない。搭乗した便は満席で、コロナ関連規制の撤廃で欧米の航空会社の業績が急回復していることを実感した。

イタリア入国に必要なワクチンの接種証明書は、出発前に英国の NHS（国営医療サービス）のサイトから自分の接種記録をダウンロードし、それをブリティッシュ・エアウェイズの予約サイトにアップロードする。アップロードすると、機械で証明書の有効性を判定し「あなたの証明書は受領されました（あるいはその逆）」というメッセージが1分以内に返ってくる。これをやっておけば、空港で証明書の有無や有効性をチェックされたりすることもなく、飛行機への搭乗手続きはコロナ禍以前と同じになる。

英国で感心するのは、ワクチンの接種予約にせよ、航空会社への接種証明書提示にせよ、新たなルールができるとすぐにコンピューター・システムをつくり、すべてオンラインで手続きできるようにすることだ。各社、各機関とも、相当な数の優秀な IT スタッフを擁しており、これはもはや一つの文化だと言えるだろう。

■ イタリアでは公共交通機関で高機能マスク着用が義務付けられている程度

では、イタリアの「コロナ対策」はどうなっているのか。

搭乗者のワクチン接種証明書の確認を航空会社が行っているのだから、イタリアの入国審査では何かをチェックされることもなく、コロナ禍以前とまったく同じである。町なかやレストランでマスクを着けている人は皆無と言っていい。

ただし、バスや電車といった公共交通機関では FFP2 という医療などに用いられる高性能マスクの着用が義務付けられている。普通のマスクをしたりしていると、車掌に「そのマスクでは駄目です。取り替えて下さい」と注意される。「従わなければ、降車か、当局に突き出す (submit to competent authority)」とイタリア語と英語で車内アナウンスがされている。英仏では、公共交通機関内のマスク着用義務は撤廃され、イタリアも近いうちにならざる可能性がある。

なおイタリア（そしておそらく欧州全域）では、コロナ鎖国中の日本、中国をはじめとするアジア系の観光客はほぼゼロで、筆者は商店やレストランなどですぐ顔をおぼえられ、地元の人たちから声をかけられている。

■ すでにオミクロン株蔓延中なのに水際対策する意味あるのか

「日本は G7 でもっとも厳しい水際対策をやっている」というのが政府のキャッチコピーだが、オミクロン株が国内で蔓延しているのに、水際対策をやるとするのは理屈に合わない。一方で、世論調査で、厳しい水際対策を支持する国民が 4 割程度いるといった結果が出ているので、政府の政策は夏の参議院選挙対策だろう。

日本では首相が与党に有利なタイミングを見計らって議会を解散し、総選挙をやるという（筆者に言わせれば不毛な）慣行があるので、常に次の選挙が見えていて、ほとんどの政策は人気取りの視点から決定される（給付金のばら撒きなど特にそうだ）。議会在野がしょっちゅう任期途中で解散される先進国は日本くらいなもので、コロナ対策にもそれが影響している。

また日本では「トライアル・アンド・エラー」の文化がなく、何か政策で失敗すると叩かれるので、政府も役人も委縮して、正しいと思っても大胆な政策をとれない。この点、英国などは、「駄目だったらやり直せばいい」と思っている。

コロナワクチンを確保するために、まだ完成が見通せない開発段階から製薬会社のプロ

ジェクトに金を出すというベンチャーキャピタル的な手法に打って出たり、素人を徹底訓練して1万人の注射打ちのボランティアを養成したりしたのも、そうした文化があつてこそである。

同じ島国でも、決断と実行の速さは、鎖国をしていた国と、七つの海へ漕ぎ出していった国との違いかもしれない。欧米のコロナ関連規制の解除とその結果は、日本政府にとっても一つの安心材料（ないしは政策の説明材料）になると思うので、参院選後には、「トリアル・アンド・エラーでやってみます」と宣言しても結構なので、欧米並みの入国手続きにすべき時期にきていると筆者は考える。

（追記:本稿執筆直後にイタリア政府は入国に際してのワクチン接種証明の提示は不要としました。公共交通機関での高機能マスク着用義務は6月15日まで延長される見通しです）